

Society 5.0の実現に向けた イノベーション・エコシステムの構築

2018年3月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

産業技術本部長 吉村隆

I. はじめに	2
II. 多様な主体によるイノベーション・エコシステムの構築	3
III. Society 5.0実現に向けた企業の取組み	4
IV. 大学・国立研究開発法人への期待	5
V. 政府への期待	7
VI. おわりに	10

トップランナーに返り咲くためSociety 5.0推進

第四次産業革命

- IoT、ビッグデータ、AI等の技術の発展
- 多くの産業にパラダイムシフト

- 海外企業が大量のデータを収集
- 日本企業はデータ・AI利活用で周回遅れ

わが国の強みと組み合わせ周回遅れを挽回

Society 5.0を掲げ官民で推進

経団連はSociety 5.0の実現に向け包括的に活動

- ◆ 「新たな経済社会の実現に向けて」(2016年4月)
- ◆ 「Society 5.0実現による日本再興」(2017年2月)
- ◆ 「Society 5.0を実現するデータ活用推進戦略」(2017年12月)
- ◆ 「Society 5.0実現に向けたサイバーセキュリティの強化を求める」(2017年12月)

イノベーションを生むエコシステムについて提言

Society 5.0の実現に向けて

Society 5.0の実現にはイノベーション・エコシステムが必要

パラダイムシフトへ対応

社会全体の最適化を目指す Society 5.0の実現

社会のあらゆる主体によるオープンイノベーションのエコシステムが必要

意欲と能力のある大学・
研究開発法人と連携

企業

相互補完的に連携

- 同業他社とも協調領域を拡大
- 競争と協調を戦略的に組み合わせ
- 異分野との協業

大学・
研究開発法人

ベンチャー

Society 5.0実現に向けた企業の取組み

競争と協調を組み合わせオープンイノベーションを推進

意識改革

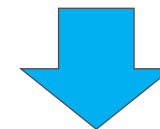
現状に安住することが大きなリスク
新たな成長には新たな挑戦が不可欠



- ◆ 経営トップから現場に至るまであらゆるレベルでの意識改革
 - ◆ 失敗を許容する風土を醸成して新しい挑戦を奨励
- (例) 若手への権限委譲、迅速な製品・サービス導入と軌道修正

組織改革

パラダイムシフトへの柔軟な対応、
非連続なイノベーションの創出には
ダイバーシティが必要



- ◆ ダイバーシティを推進
- ◆ スペシャリストに全体を俯瞰できるジェネラリスト経験を積ませる
- ◆ 人材の流動性を高め様々な業務経験（大学・国研・ベンチャー）

知の源泉への期待

産学官連携

- ガイドラインの制定
- 実績は増えているが多くの課題

ガイドラインの普及

- ◆ 第一歩として遵守状況を「見える化」

体制整備

- ◆ 本部機能強化、専門スタッフ充実

学長のリーダーシップ強化

- ◆ プロボストの設置、学長裁量経費拡大

国立大学改革

- 機能に応じた配分額は1%
- 実績は増えているが多くの課題

機能に応じた強みの強化

- ◆ 重点支援枠を大幅に拡充
- ◆ 実力主義の徹底、年俸制

評価に基づく資金配分の強化

- ◆ 産学連携実績等の評価に応じ配分
- ◆ 客観性を担保

国立研究開発法人改革

オープンイノベーションのパートナーへの期待

縦割打破

- 各法人の研究内容に重複
- 省庁横断的な課題への対応に問題

役割の再定義

- ◆ Society 5.0への貢献方法を軸に役割を再定義

CSTIの関与

- ◆ 中期計画への指示
- ◆ 進捗を報告

資金配分

インセンティブ付与

- ◆ 企業からの拠出額等に応じ傾斜配分

オープンイノベーションの促進

- ◆ 複数企業の参加・協調を重視
- ◆ 結果を翌年度の予算に反映

先端設備の開放

- ◆ 企業の希望に柔軟に対応

政府研究開発投資の質・量の充実

対GDP比1%

- ◆ 補正予算も活用、基金の割合を増やしより柔軟に活用

SIP・PRISM、ImPACT

SIP

省庁横断、産学官連携：産業界も評価 → 従来以上の予算で5年間

PRISM

SIP型マネジメントの普及に期待

ImPACT

非連続なイノベーション創出に貢献 → 同額以上の後継プログラム

魅力的なテーマ設定

- ◆ 企業が関心を持つテーマ、経済界の関与の仕組み
- ◆ 複数企業の参加を促進するテーマ

イノベーション関連政策の推進

規制・制度改革

- ◆ レギュラトリー・サンドボックスの活用 → 先進的な技術の社会実装
- ◆ データ関連制度の整備

ベンチャー政策の充実

- ◆ 全省庁・研究開発法人のベンチャー支援策をとりまとめ、シームレスに支援
- ◆ リスクマネーの担い手としての官民ファンド・政府系金融

知的財産政策の深化

- ◆ オープンイノベーションの加速に向け、知財を「活用し合う」仕組み
- ◆ 国際的なルール形成 → 上流のコンセプトから国際標準化

統合的な司令塔機能の確立

Society 5.0実現に向けたイノベーション戦略

統合的なイノベーション戦略

分野ごとに本部を設置
技術開発、イノベーション政策を担当

統合的な戦略

- ◆ Society 5.0に向けたイノベーション戦略
- ◆ 工程表を策定、予算・KPIを設定

戦略的な研究開発投資

- ◆ CSTIが各省庁の研究開発投資を決定

事務局機能強化

省庁横断の組織の構成

- ◆ 中核となるCSTI事務局の強化
- ◆ ノーリターンルールの設定

エビデンスに基づくPDCA

- ◆ 政策の効果の測定・把握に貢献
- ◆ 収集・整理は外部も活用

国民理解の醸成

- ◆ 広報活動の充実

官民連携でイノベーションを創出

経団連の取組み

- ◆ 会員企業に意識改革、新たな挑戦を促す
- ◆ Society 5.0の具体化に向け重要な分野を検討
- ◆ 政府関係機関と対話、重要施策を働きかけ

政府への期待

- ◆ 関係府省・大学・国立研究開発法人の効果的な連携に向け、強力な司令塔の下で環境を整備

【ご参考】

オープン・イノベーションの事例

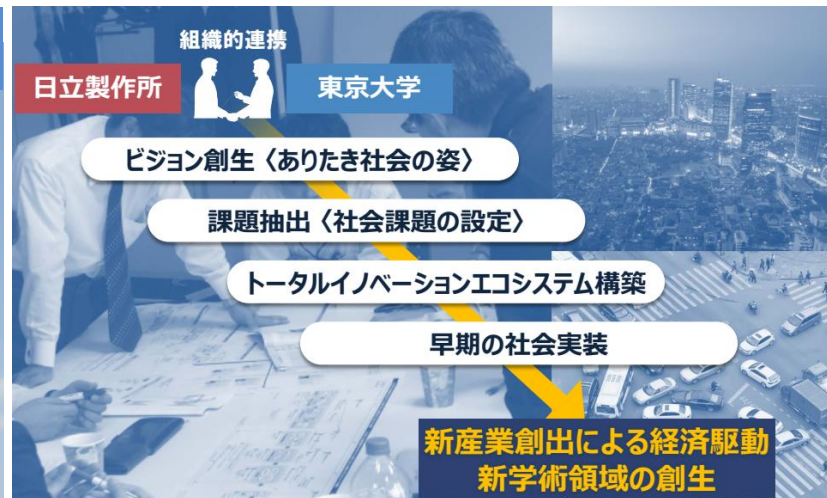
大学との連携：日立製作所

あるべき社会像とビジョンの共有と実現へ

日立東大ラボ

Society 5.0ビジョン形成

- ・社会イノベーション提言
- ・異分野融合型共同研究
- ・未来都市(ハビタットイノベーション)



日立京大ラボ

未来課題探索

- ・2050年の大学と企業
- ・進化する人工知能
- ・基礎物理

日立北大ラボ

課題先進地域のソリューション

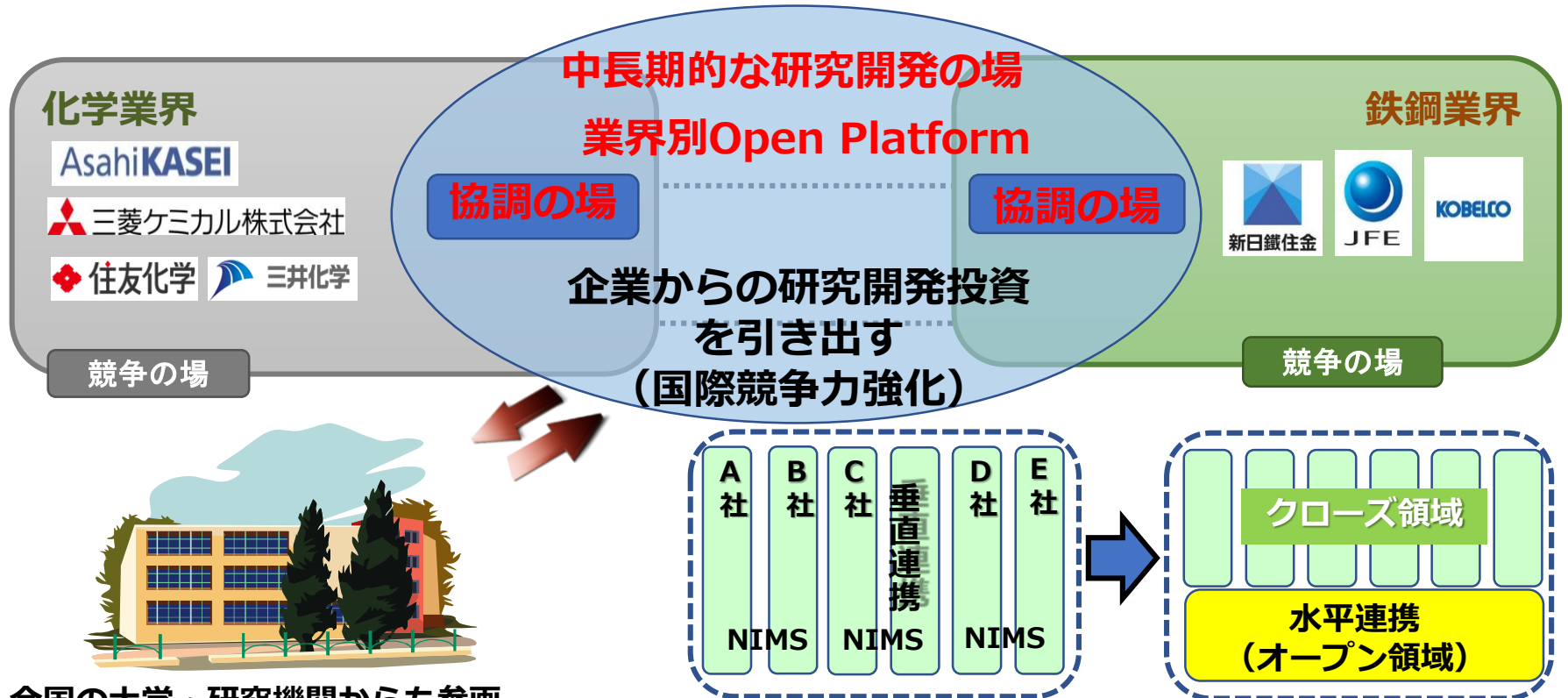
- ・エリアデザイン・北極域
- ・食と健康
- ・社会創造数学モデル

国研との連携：NIMS

業界別水平連携

マテリアルズオープンプラットフォーム(MOP)

- NIMSにはこれまで国家により多大な投資がなされており、我が国の国際競争力確保に向け**国家資産を有効活用**すべき。
- 中長期的かつ非連続な研究開発課題について、NIMS（特定国立研究開発法人）を起点とした**産業界と大学を結ぶ業界別のOpen Platformを形成**。
- Open Platformにおいては、産学官総掛かりで将来の我が国産業力強化に資する各産業界将来を見据えた魅力的なテーマを設定。



CVC設立を軸に、多様な形でベンチャーと大企業の連携が活発化



- ・IoTベンチャー「ソラコム」をM&A
- ・KDDI∞Laboにて、30社以上の大手と連携して累計50社超のベンチャー成長を支援



- ・ペプチドリームと合併設立を発表（塩野義製薬と共同）



- ・米国シリコンバレーのベンチャーに特化した44億円規模のCVC設立



- ・エネルギー技術分野等を対象としたCVC設立



- ・オープンイノベーションプログラムを通じてベンチャー5社と協業
- ・大学発ベンチャーへ出資（Preferred Networks、PHKSHA Technology）
- ・スパークス、三井住友銀行と500億円規模のファンドを組成



- ・大企業とベンチャーの連携拠点を整備（日本橋、日比谷）
- ・商業施設やマンションなどを実証実験の場として提供
- ・50億円規模のファンドを運営